

令和3年度予算編成方針

令和2年9月23日
狭山市長 小谷野 剛

予算編成にあたって

新たな政権がスタート

9月16日、菅義偉新内閣がスタートしました。政権の目指す政策の全容はまだ明らかではありませんが、主な政策は次のようなものになる見込みです。

- ①最重要課題は、新型コロナ対策と経済再生
- ②行政の縦割り、既得権益、悪しき前例主義を打ち破る
- ③デジタル化を強力に進めていく

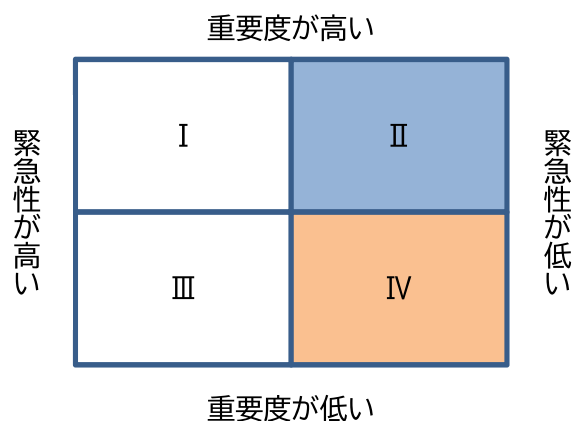
早ければ、令和3年度から上記の項目に沿って、自治体においても強力な改革が進められることが考えられ、私たちにも大きな変化が求められることは避けられません。今後は、2025年、2040年問題など、自治体を取り巻く環境は一層厳しさを増していきます。こうした課題に、いつ、どのような形で取り組むかによって、地域の未来は間違いなく変わってきます。私たちは、今後も「緑と健康で豊かな文化都市」という大きな目標に向かって、本市を持続可能な形で発展させなくてはならないのです。

コロナ禍の意味を考えよう

令和3年度当初予算の歳入は、市税の大幅な減少が予想され、大変厳しい状況となることは明かです。コロナ禍において市民生活に大きなダメージがあったことを踏まえ、市民の皆さんから納めていただく税の意味を改めて噛みしめ、より一層、効率的に活用しなければなりません。現在、例年予定されている事業が軒並み中止となっています。この貴重な時間を「考える時間」に充ててください。事業を行う際に使える国県の補助金を漏れなく活用する。新しく何かを始める場合でも今あるものを生かす。そうした基本的な意識を常に持ち、あらゆる歳入を的確に捉え、かつ歳出を削減しなければなりません。

予算編成の視点を変える

例年、予算編成においては図の通り「重要度が高く、緊急性が高い」もの、つまりⅠの領域が最優先されます。原則として、「重要性が低く、緊急性が低い」Ⅳの領域の事業は存在しないはずですが、先ずは、このような事業がないかどうか、事業の細部にわたり再度確認してください。コロナ禍によって生じた時間を創造的な時間として活用し、事務事業の総点検を行い、近隣市、先進市との比較、事業の意味、実効性、国の制度、補助金の活用、受益者負担のあり方などあらゆる角度から事業を検証してください。市議会からも不要不急の事業の見直しが求められています。各事業が持続的かつ有効なものか否か、時代に合ったものとなっているかを検証した上で、予算要求を行ってください。



また、削減のみではなく、今まで予算化できなかった「重要度は高いが、緊急性が低い」Ⅱの領域のものについては、将来の展望が開かれるよう、より一層の工夫をして、実施に向けて努力することが求められているのです。

無駄を探す>減らす>無くす

皆さんに取り組んでもらった共用倉庫を掃除は極めて象徴的でした。使っていないパンフレットや冊子、何年も放置された備品。各階の倉庫にある同じような事務用品の数々。予算要求に当たっては、備品や消耗品等を再確認し、無駄を無くす具体策を検討し、廃棄物の発生抑制に努め、環境への負荷が最小限となるよう努めなければなりません。

本気を見せよう

今春、庁内一丸となって取り組んだ新型コロナウイルス対策では、特に特別定額給付金、事業者応援金等の給付事業は「やればできる！」を職員が実感し、多くの市民からも称賛されました。経験したことのない危機に際して、市役所の実力、つまり「本気」が顕著に顕れた実例であると考えます。

行動と成果を以て市民の負託にこたえることには大きな意味があります。具体的な施策を考えること、手段を考えること、そして実行すること。成果の積み重ねは、このことを繰り返すことにほかなりません。今こそ職員の本気を見せるときです。

予算編成の基本的な考え方

真に必要な事業に予算を配分

令和3年度予算は、新型コロナウイルス感染症による経済への影響等により、歳入の大幅な減額が見込まれることから、歳出については、真に必要な事業に配分することとし、大胆な歳出削減を行うこととする。そのため、原則、財源なき新規事業は認めないほか、各部は事務事業の一時休止等を検討することとする。

部枠の設定等

1. 実施計画における歳入計画額に基づき、部ごとに一般財源総額の枠を設定することから、各部は事務事業一件ごとに吟味して予算要求を行うこと。
2. 市長指示事項、市議会や監査委員等の要望・指摘事項は予算化に努めること。

その他

1. 行財政改革の推進は、別途指示する事項を踏まえ予算要求すること。
2. この予算編成方針によるほか、細部の取扱いについては、「令和3年度予算編成事務取扱要領」によること。

歳入について

1. 自主財源の確保

自主財源（市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入）の確保に努めること。

- ① 財産収入の積極的な確保（市有財産の売却）
- ② 新たな資金調達方法の検討と拡充

2. 依存財源の確保

- ① 国県補助金等の活用（交付基準の的確な捕捉等）
- ② 起債の活用

歳出について

1. 公共施設再編計画は、持続可能なサービスの提供と財政負担の平準化を図るため、計画どおりに進めること

2. 経費節減に関すること

- ① 原則、財源なき新規事業は認めない
- ② 市単独財源の既存事業の休止、縮小又は廃止
- ③ 実施計画事業の休止又は先送り
- ④ 計画策定に係る委託料は原則として認めない
- ⑤ 国県補助金の廃止後も市費で継続している事業の休止、縮小又は廃止

3. 新たに認める経費

- ① 新型コロナウイルス感染症対策関連経費は必要最小限の範囲で認める
- ② 新しい生活様式（飛沫感染・接触感染の防止、近距離での会話対策）実現のための経費

4. その他の見直し

国県補助金を活用した事業でも、市の一般財源の出動を伴うものについては、必要最小限の予算規模とすること。

令和3年度予算編成方針における 行財政改革に関する個別指示事項

令和3年度の予算編成における、行財政改革に関する個別指示事項を下記のとおり示すので、これらの事項に十分留意して予算編成にあたられたい。

1 狭山市行財政改革指針に基づく取組の反映

狭山市行財政改革指針に基づき、不断の行財政改革に取り組み、歳入確保及び歳出抑制に努めること。特に令和3年度の予算編成については、歳入の大幅な減額が見込まれることや、新しい生活様式に対応するため、既存事業の休止や廃止についても検討すること。

2 職員体制の見直し

狭山市定員管理指針に基づき、事務事業の効率化、組織や事務事業のスクラップ・アンド・ビルドの徹底、民間活力の導入等の方策を用いることによって、最小の職員数で最大の行政効果を得られるよう、不断の見直しを行い、人件費等の抑制に努めること。

3 情報化関連事業等における情報政策官の活用

行政の情報化全般に豊富な経験と専門的な識見を有する情報政策官から支援や助言を受け、行政情報システムの最適化、調達コストの適正化、運用経費の縮減、危機管理体制の強化等のほか、RPA、AIを活用したシステム構築など、ICTの積極的な活用に努めること。また、システム構築に当たっては、事務をシステムに合わせるという視点を持ち、原則、ノンカスタマイズとすること。なお、見積書については、具体的な内容の説明を求めることがあるので、詳細をベンダー等に確認しておくこと。

4 行政サービスにおける公民連携

公共サービスにおける公民連携基本方針及び公共施設等総合管理計画に基づき、行政サービスの提供や公共施設の維持管理、再編について、民間のノウハウや資金を活用して、行政サービスの向上や事務事業のコストダウンを図るため、窓口サービスを始めとする事務事業の包括的民間委託、公共施設の維持管理や再編に関してPFI/PPP制度を活用することなど、従来の手法との比較検討を行い、効果的な手法を選択すること。

5 イベント・講座・庶務事務等の統合及び見直し

イベント・講座・庶務事務等の統合及び見直し方針に基づき、市全体で重複実施しているイベントや類似の事業を洗い出し集約するほか、一時休止も含め検討すること。また、各課等で対応している庶務事務等の一元化など、更なる事務事業の効率化を図ること。

6 事務事業評価の結果の反映

令和2年度事務事業評価（令和元年度実施事務事業の評価）により、今後の方向性について、特に改善・効率化が必要とされた事業については、課題解決に向けた取組を行い、コストダウンや成果の向上につなげ、予算要求に反映させること。

※各指針については、職員ポータルサイトの庁内データBOX－狭山市データBOX－計画推進－行政経営からご確認ください。